

特別養護老人ホームの生活者が、地域社会とのつながりを持ち続ける必要性に関する議論の変遷 —介護保険制度下における位置—

社会福祉学専攻 正一 努

要 旨

老いはだれにも訪れる。その老いを社会がどう遇しているのか。また、これまでどう遇してきて、今後どう遇していくのか。介護職という仕事、および母の介護を通じて研究の動機を得た。そして、特別養護老人ホームなど施設で暮らす生活者が、地域社会とのつながりを持ち続ける必要性に関する議論の変遷を調べ、現在の位置づけと今後のあり方について検討することを目的とした。

研究方法としては、以下に述べる二つの方法により進めた。

まず、第1に、「特別養護老人ホーム」や「生活の質」といった用語をキーワードに、大学図書館へカンファレンスを行う。また、「施設の社会化」や「施設の地域化」といった用語をキーワードに、「CiNii Articles」「Google Scholar」、そして「NDL Search」などを使って自ら文献検索を行う。以上のような方法で論題に関する論文などを集め、それらを時系列にそって読み込んだ。そして、主な観点となる「施設の社会化」に関連したものを中心に、読み込んだ論文などを精選し、内容を整理した。その際、以下の点に注意した。

「施設の社会化」は多義的である。そのため、「『地域化』という概念を加えた『施設の社会化・地域化』」という観点から分析した。具体的には、「施設の社会化・地域化」の下位項目である「処遇の社会化・地域化」を、論題に深く関わるものとして主たる対象とし、他の下位項目である「運営の社会化・地域化」「問題の社会化・地域化」「設備、機能、職員の社会化・地域化」なども対象にして分析した。

第2に、老人福祉施設協議会の『五十年史』『六十年史』、『月刊 老施協』、そして「老人福祉施設協議会のホームページ」から、年に一度開催される「全国老人福祉施設大会」、および「全国老人福祉施設研究会議」のテーマ・サブテーマ、各分科会の議題などを集めて表にした。次に、表にしたテーマや議題などから、「施設の社会化・地域化」に関する議論の有無や多少を年度ごとに調べ、その変遷を表にまとめた。

上記、二つの方法による分析の結果、以下のことが明らかになった。

まず、「施設の社会化・地域化」の議論は、【1970年～1980年前後】の時期に集中的に行われ、【2000年～2010年前後】の時期に散発的に行われていることがわかった。前者では主にホスピタリズムといった施設の閉鎖的運営に対する批判、後者では主に地域福祉といった新たな制度的枠組みを背景として議論が行われた。

また、福祉的な背景のみならず、戦後史の転換点という時代的な背景もあった。前者には高度経済成長に伴う社会構造の変化や、オイルショックによる戦後初のマイナス経済成長があり、後者には少子高齢化のさらなる進展や、戦後半世紀という節目をふまえた総決算としての社会制度の構造改革があった。

議論の変遷は、「処遇の社会化・地域化」の「側面や性格」「起きた背景」「価値」、そして「推進主体」などに分類してまとめている。

次に、「大会や会議における議論の変遷」に対して、「論文などにおける議論の変遷」を対照させると、両者の議論の変遷は一致しないことがわかった。一致しない時期における「大会や会議における議論の中身」を分析すると、「施設の社会化・地域化」に関する議論の中身が変化し、論題に深く関わるものとして分析の主たる対象としていた「処遇の社会化・地域化」が、議論されなくなっていることがわかった。

上記の結果を基に考察を行った。ミクロの視点から、今後の「施設の社会化・地域化」の議論や実践に対する提言を、これまでの議論から得られた教訓をふまえて、「施設とその環境」という項目にまとめた。特に、【2000年～2010年前後】の時期に議論された「なぎさ型福祉コミュニティ論」から、「リスク以上の実り」という観点を取り出し、リスクに勝る「施設の社会化・地域化」の重要性、換言すれば特別養護老人ホームの生活者に対する、「(以前から今までの)地域社会関係の維持・発展」の重要性を論じた。

最後に、「社会は老いをどう遇していくべきか」というマクロの視点から、特別養護老人ホームの生活者が、地域社会とのつながりを持ち続ける必要性に、日本に住む一人ひとりが気づき、そのあり方を議論し、文化や思想に育てていくことの重要性を明示している。